

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第27期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	4,025,046	4,470,886	4,724,104	5,512,417	6,216,699
経常利益 (千円)	511,441	730,919	724,886	1,053,874	1,236,320
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	274,962	414,831	469,177	712,056	862,394
包括利益 (千円)	273,811	418,473	487,069	711,163	866,541
純資産額 (千円)	4,071,168	4,401,567	4,720,370	5,328,642	5,925,268
総資産額 (千円)	5,104,257	5,556,808	5,928,375	6,693,906	7,290,307
1株当たり純資産額 (円)	282.49	305.50	328.50	369.02	409.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.15	28.89	32.67	49.59	60.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	49.48	59.61
自己資本比率 (%)	79.5	78.9	79.6	79.2	80.7
自己資本利益率 (%)	7.0	9.8	10.3	14.2	15.4
株価収益率 (倍)	10.34	11.35	15.21	20.04	16.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,471	765,536	719,459	1,095,877	1,092,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,034	743,432	283,992	514,882	393,423
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,615	171,715	236,906	209,261	360,688
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,467,460	2,317,848	2,516,407	2,888,141	3,226,423
従業員数 (人)	369	337	359	380	416
[外、平均臨時雇用者数]	[51]	[50]	[47]	[43]	[40]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	3,860,250	4,197,966	4,499,020	5,308,503	6,105,576
経常利益 (千円)	506,886	704,863	724,327	1,047,800	1,242,443
当期純利益 (千円)	278,126	394,495	473,280	711,408	874,657
資本金 (千円)	907,401	907,401	907,401	907,401	911,178
発行済株式総数 (株)	15,481,400	15,481,400	15,481,400	15,481,400	15,492,100
純資産額 (千円)	4,027,877	4,337,862	4,672,166	5,279,791	5,888,680
総資産額 (千円)	5,056,328	5,476,048	5,874,972	6,676,585	7,328,124
1株当たり純資産額 (円)	280.26	301.86	325.14	365.62	407.03
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	8.00	15.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(4.00)	(5.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.37	27.47	32.96	49.54	60.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	49.44	60.45
自己資本比率 (%)	79.6	79.2	79.5	78.6	79.8
自己資本利益率 (%)	7.1	9.4	10.5	14.3	15.8
株価収益率 (倍)	10.22	11.94	15.08	20.06	16.24
配当性向 (%)	31.0	25.5	24.3	30.3	32.8
従業員数 (人)	347	313	325	349	394
[外、平均臨時雇用者数]	[43]	[40]	[27]	[23]	[17]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成2年7月	大阪府吹田市豊津町9番2号に資本金5,000千円で株式会社フラワーメッセージを設立し生命保険の営業職員を対象としたフラワー・ギフト事業を開始
平成3年12月	東京都港区芝5丁目19番1号に東京営業所を設置
平成4年7月	生命保険の営業職員を対象とした記帳代行事業を開始するため大野税理士事務所と合併で有限会社大野会計センターを設立
平成4年10月	記帳代行事業の東京地区進出に伴い東京営業所を東京都港区芝5丁目14番14号に移転し、千原税理士事務所と合併で有限会社千原会計センターを設立
平成4年12月	大阪府吹田市豊津町31番27号に本社を移転
平成5年7月	記帳代行事業による中部地区進出のため、名古屋市東区泉1丁目1番31号に名古屋営業所を設置
平成5年7月	東京営業所を東京都港区三田3丁目5番21号に移転
平成5年12月	商号を株式会社エフアンドエムに変更するとともに会社の目的を法人及び個人事業主の帳簿の記帳代行業並びに経営及び営業コンサルティング等に変更
平成6年4月	記帳代行業の拡大に伴い、本社を大阪府吹田市豊津町12番38号に移転し、フラワー・ギフト事業を廃止
平成7年9月	中堅中小企業の総務部門の充実を図ることを目的として、総務コンサルティング事業を開始
平成7年10月	総務コンサルティング事業の開始に伴い、東京及び名古屋営業所を各々支社に昇格
平成8年9月	名古屋支社を名古屋市中区錦3丁目2番32号に移転
平成9年3月	記帳代行事業を当社に統合化するために、有限会社大野会計センターの当社出資持分40%を大野税理士に譲渡し、有限会社千原会計センターの当社出資持分48.3%を千原税理士に譲渡して合併関係を解消
平成9年6月	東京支社を東京都品川区東五反田5丁目10番25号に移転
平成10年4月	記帳代行事業を財務コンサルティング事業に名称を変更
平成10年5月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅東1丁目14番3号に設置
平成11年4月	仙台営業所を仙台市宮城野区榴ヶ岡4丁目2番3号に設置
平成11年6月	株式会社エコミックより生命保険営業職員への記帳代行業に関する営業を譲受
平成12年4月	福岡支社を福岡市博多区博多駅南1丁目3番6号に移転 財務コンサルティング事業をアウトソーシング事業に名称を変更 総務コンサルティング事業をエフアンドエムクラブ事業に名称を変更
平成12年7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成12年9月	エフアンドエムネット株式会社を設立(現・連結子会社)
平成13年5月	本社を大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号に移転
平成13年11月	名古屋支社を名古屋市中区栄2丁目8番13号に移転
平成15年4月	仙台支社を仙台市青葉区堤町1丁目1番2号に移転
平成15年12月	東京支社を東京都品川区南大井1丁目13番5号に移転
平成18年5月	福岡支社を福岡市博多区博多駅東2丁目6番1号に移転
平成18年6月	札幌支社を札幌市北区北7条西2丁目6番地に設置
平成18年9月	一般事業者として全国初の信用金庫代理業の許可を取得
平成18年10月	シニア向けパソコン教室のFC募集開始
平成18年12月	東京支社を東京都中央区京橋1丁目2番5号に移転
平成21年5月	名古屋支社を名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号に移転
平成23年12月	仙台支社を宮城県仙台市青葉区中央1丁目3番1号に移転
平成27年4月	沖縄支社を沖縄県那覇市前島2丁目21番13号に設置
平成27年4月	一般社団法人マイナンバー推進協議会を設立(現・連結子会社)
平成27年12月	札幌支社を札幌市中央区大通西1丁目14番2号に移転

3【事業の内容】

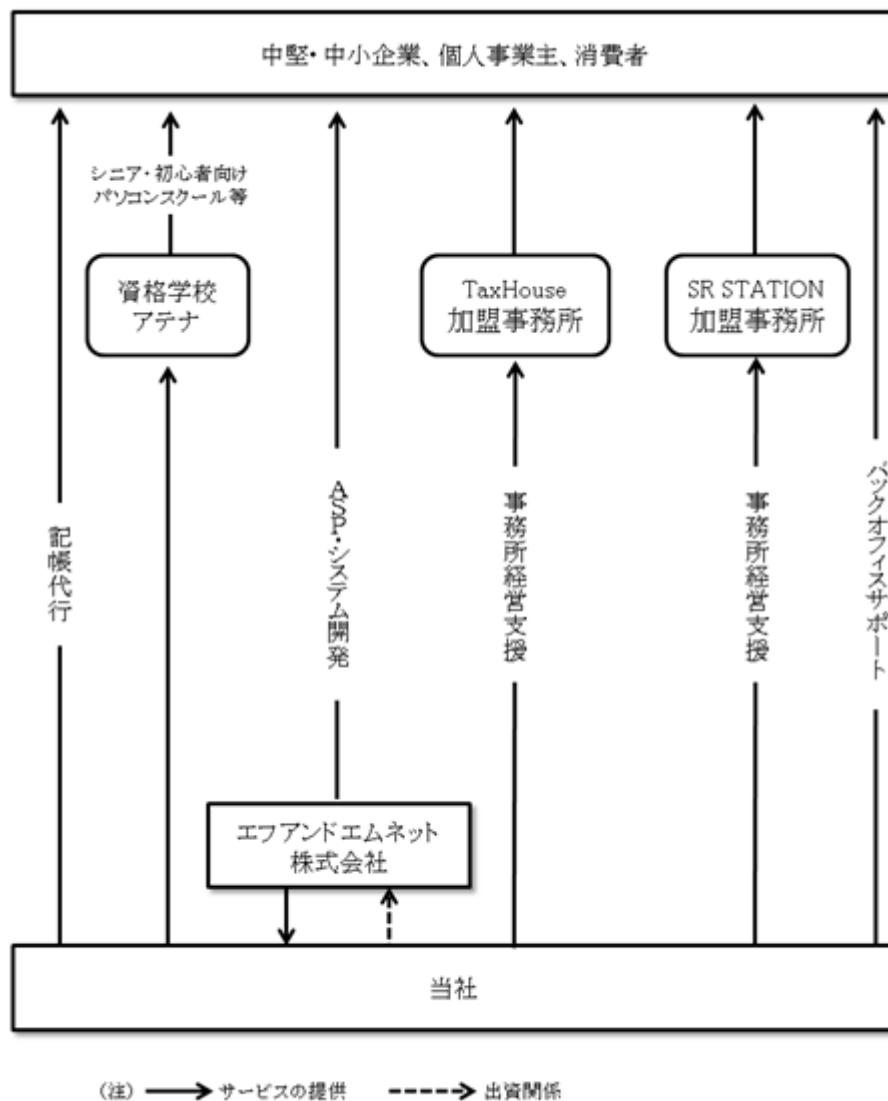
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社エフアンドエム）、子会社2社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- アウトソーシング事業.....生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行サービス
- エフアンドエムクラブ事業.....中堅中小企業の管理部門に対する各種情報提供サービス
- タックスハウス事業.....税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部運営
ものづくり補助金を中心とした補助金受給申請支援
- 不動産賃貸事業.....当社が所有するオフィスビルの賃貸
- その他.....連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業
資格学校アテナの運営及びFC指導事業
社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	その他	100.0	当社システムを開発している。 役員の兼任あり。
一般社団法人マイナンバー推進協議会	大阪府吹田市	-	その他	-	マイナンバー制度の啓蒙活動により、SR STATION事業を促進している。 役員の兼任なし。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アウトソーシング事業	189 (-)
エフアンドエムクラブ事業	122 (8)
タックスハウス事業	43 (-)
不動産賃貸事業	- (-)
報告セグメント計	354 (8)
その他	39 (24)
全社(共通)	23 (8)
合計	416 (40)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの短期派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
394(17)	37.7	6.9	8,001,137

セグメントの名称	従業員数(人)
アウトソーシング事業	189 (-)
エフアンドエムクラブ事業	122 (8)
タックスハウス事業	43 (-)
不動産賃貸事業	- (-)
報告セグメント計	354 (8)
その他	17 (1)
全社(共通)	23 (8)
合計	394 (17)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの短期派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 従業員数が前事業年度末と比べて45名増加しておりますが、その主な理由は事業の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の推し進める経済・財政政策を背景に、停滞感のあった企業業績や雇用及び所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の新政権の政策をめぐる不確実性の高まり、英国のEU離脱方針決定に伴う政策動向に関する懸念や、中国経済の減速など、先行きへの不透明感が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高62億16百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益12億23百万円（同18.6%増）、経常利益12億36百万円（同17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億62百万円（同21.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

() アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力すると共に、処理体制の見直しに取り組みました。

その結果、当連結会計年度末（平成29年3月31日）の記帳代行会員数は62,479名（前期末比1,766名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当連結会計年度の売上高は29億61百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は7億99百万円（同11.5%減）となりました。

() エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。会員企業の増大に向けては、金融機関チャネルの開拓に加え、既存の連携各社及び地域行政との協力体制の強化に注力し、共催セミナーを開催することで営業機会の確保に努めました。

その結果、当連結会計年度末（平成29年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,584社（前期末比534社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当連結会計年度の売上高は18億76百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は6億48百万円（同39.7%増）となりました。

() タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する経営革新等支援機関推進協議会の運営、認定支援機関としての補助金受給申請支援等になります。

「TaxHouse」の本部運営においては、各加盟店の収益力を向上させるため、関与先企業に対する資金繰りコンサルティングや、金融機関との関係構築のために必要な対策など、高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。

その結果、当連結会計年度末（平成29年3月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は378件（前期末比5件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は394店舗（同5店舗減）となりました。

また、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する経営革新等支援機関推進協議会では、引き続き定期的に研修を実施し、経営改善計画ならびに経営力向上計画の策定支援や各種助成金・補助金受給申請書の作成支援のためのノウハウ提供と最新情報の共有に努めました。

その結果、当連結会計年度末（平成29年3月31日）の経営革新等支援機関推進協議会の会員数は378件（前期末比96件増）となりました。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供、経営力向上計画の作成支援、各種助成金・補助金受給における企業支援を行いました。

その結果、当連結会計年度末（平成29年3月31日）の経営サポートサービスの提供先企業数は140社（前期末比12社減）となりました。

また、補助金受給を申請する企業の支援については、平成27年度補正予算における「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」においては625社をサポートし、186社が採択（採択率29.8%）となりました。続く平成28年度補正予算における「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」においては、経営革新等支援機関推進協議会会員で構成するサービス提供体制の整備を進め、347社をサポートし200社が採択（採択率57.6%）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当連結会計年度の売上高は8億51百万円（前年同期比52.2%増）、営業利益は3億48百万円（同69.6%増）となりました。

() 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当連結会計年度の売上高は、1億13百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は52百万円（同4.8%増）となりました。

() その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士事務所の経営支援及びマイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なシステム販売を行うSR STATION事業等になります。

SR STATION事業では、マイナンバー制度対策として、クラウドを活用することにより社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム『マイナンバーステーション』及び、同システムと内部連携が可能で各種労務関連手続きを電子申請できるシステム『労務ステーション』の機能拡充と販路拡大に努めました。両システムについては、給与計算・勤怠・業務の各システムベンダーとのAPI連携を重ねることでユーザビリティの向上に努めると共に、販売代理店による販売網の拡大と整備に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（平成29年3月31日）の加盟事務所数は254件（前期末比6件増）となりました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は4億13百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は14百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加（前年同期比11.7%増）し、32億26百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10億92百万円（同0.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億37百万円、減価償却費2億7百万円などがあった一方、法人税等の支払4億35百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億93百万円（同23.6%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出2億81百万円、保険積立金にかかる支出51百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億60百万円（同72.4%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払2億86百万円などがあったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
アウトソーシング事業(千円)	2,961,133	107.3
エフアンドエムクラブ事業(千円)	1,876,474	116.8
タックスハウス事業(千円)	851,753	152.2
不動産賃貸事業(千円)	113,859	96.8
報告セグメント計(千円)	5,803,220	115.1
その他(千円)	413,478	88.1
合計(千円)	6,216,699	112.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、日本の事業者の99%を占める個人事業主と中堅中小企業にこだわりを持ち、時代に応じた有益で価値あるサービスをリーズナブルな価格で提供する「サービスの水道哲学」を企業哲学として、いただいた報酬以上の価値を顧客に提供することを事業のコンセプトとしております。そして当社グループが事業を行う上では「関わる全ての人と企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めております。

(2) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

(3) 経営環境

国内景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われませんが、引き続き米国の政策動向や新興国経済の減速リスク等により先行きの不透明感も残ります。当社グループのビジネスモデルは景況感の影響を直接受けるものではありませんが、中堅中小企業及び個人事業主との取引が多くを占めているため、円高・株安の進行や原油価格の変動などが、受注や資金繰りに少なからず影響していることは否めません。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続きあらゆる面でコスト競争力を追求し、改善を継続的に進めると共に、各事業間のシナジーを高め、更なるワンストップ・サービスの構築を図ってまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は引き続き記帳代行サービスの更なる拡充を進めるために、既存チャネルである生命保険営業職員の会員数増加に注力すると共に、平成26年1月に白色申告者に対して記帳が義務化された法改正を受けて進めている新たなチャネルの開拓を継続して行います。加えてオウンドメディアを活用し、ウェブサイトを通じた広告及び新規会員獲得にも注力するなどして、当面はシェア拡大を最優先事項としてチャネルの深耕と拡大を行うことで、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、従来の中堅中小企業の総務、労務、財務面への情報提供サービスの拡充に努めます。企業の資金戦略をサポートする財務関連サービスは、従来の中堅・労務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、中堅中小企業のバックオフィス部門をトータルで支援する体制を構築しております。人材面に関するサポートとしては、従業員教育や人事評価制度に対するニーズの高まりに対応したサービスの提供について一定の評価を得ていますが、それに加え、昨今の売り手市場による採用難が叫ばれる現状を受け、人材採用を支援するサービスの構築に注力いたします。今後も引き続き、会員企業数の増大に向けた取り組みを継続すると共に、更なるサービスの拡充を進めてまいります。

タックスハウス事業

タックスハウス事業のワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す、税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営においては、加盟店が高付加価値サービスを提供するために必要なノウハウ提供や、企業や個人が求める税務顧問の内容に合致するサービス提供が可能な加盟店の紹介に引き続き注力いたします。

認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する経営革新等支援機関推進協議会では、定期的に研修を実施することで、経営改善計画ならびに経営力向上計画の策定支援や各種助成金・補助金受給申請書の作成支援のためのノウハウ提供と最新情報の共有に努めます。

また認定経営革新等支援機関としての活動としては、連携する金融機関の開拓を推し進め、金融支援が必要な企業に対する経営改善計画書や経営力向上計画の作成支援から、新たな革新事業を模索する企業に対する補助金申請業務の支援まで、中堅中小企業の設備投資計画の支援を行ってまいります。

その他事業

エフアンドエムネット株式会社では、マイナンバー管理システム、イーラーニングシステム、人事給与システムなどの事業者向けのクラウドサービスを充実させることにより、多くの中堅中小企業で活用の進んでいないITを軸としたバックオフィス業務支援を推進してまいります。

社会保険労務士事務所の経営支援及びマイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なシステム販売を行うSR STATION事業では、マイナンバー制度対策として、クラウドを活用することにより社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム『マイナンバーステーション』及び、同システムと内部連携が可能で各種労務関連手続きを電子申請できるシステム『労務ステーション』の機能拡充と販路拡大に努めます。両システムについては、給与計算・勤怠・業務の各システムベンダーとのAPI連携を重ねることでユーザビリティの向上に努めると共に、販売代理店による販売網の拡大と整備に注力いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

ストックオプションの付与について

当社は、平成27年9月1日付で、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）及び当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対し、第6回新株予約権（ストックオプション）263,000株を発行いたしました。平成29年3月31日現在の潜在株式数は234,300株となり、発行済株式数の1.5%に相当します。当該新株予約権の行使により、当該割合において当社株式に希薄化が生じる可能性があります。

また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

主要事業の対象マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生命保険業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策及び経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

海外での業務委託について

当社グループではアウトソーシング事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス及びその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

減損会計について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点や資格学校アテナ直営店舗などが所有する事業用固定資産があり、将来的に不動産の下落及び経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

許認可を要する事業について

当社グループの事業の一部においては、信用金庫代理業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは主にサービスを提供する対象である中小企業及び個人事業主等へのサービスラインナップを充実させるため、研究開発活動を行っております。当期は主に連結子会社であるエフアンドエムネット株式会社による税理士・公認会計士事務所向けの顧客情報管理システムの試作開発に取り組みました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は60千円となっております。

(1) その他事業

エフアンドエムネット株式会社では、税理士・公認会計士事務所向けの顧客情報管理システムの試作開発に取り組みました。一定程度の関与先を抱える税理士・公認会計士事務所では顧客情報の一元管理に課題を抱えていることが多く、かねてより解決策についての相談を受けていました。管理項目等によって個別管理されている情報を連結させてデータベース化することで、一元管理の実現を目的としています。将来的には完成したシステムが税理士・公認会計士事務所で活用され、その利便性を理解いただくことで、関与先への拡販も期待できます。

その他事業に係る研究開発費は60千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に下記の会計方針が、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の金額を算定するに当たっては、将来の利益計画を慎重に検討したうえで将来の回収可能見込額を算定し、繰延税金資産との差額を評価性引当額として認識しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高は62億16百万円、営業利益は12億23百万円、経常利益は12億36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億62百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比12.8%増となりました。これは、エフアンドエムクラブ事業においてビジネススクールや人事評価制度を始めとした人材育成・人材開発に関するサービスが一定の評価を得たことと、タックスハウス事業において認定経営革新等支援機関としての活動のひとつである「ものづくり補助金」の受給申請に係る支援に注力したことなどが影響しております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比18.6%増となりました。これは、エフアンドエムクラブ事業ならびにタックスハウス事業においてコストコントロールを推し進めたことなどが影響しております。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比17.3%増となりました。これは、上記の要因により営業利益が増加したことが主因であります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比21.1%増となりました。これは、上記の要因により経常利益が増加したことが主因であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業であるアウトソーシング事業及びエフアンドエムクラブ事業は、いずれも会員制ビジネスであり、会員からの毎月の会費収入が主たる収入源となっております。従いまして、これらの事業における会員数の増減の帰趨が、経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が3億38百万円、ソフトウエアが1億62百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加の72億90百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べその他流動負債が1億9百万円増加した一方、長期借入金が80百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ0百万円減少の13億65百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益8億62百万円が計上された一方で、剰余金の配当2億87百万円が計上されたことなどにより、前連結会計年度末に比べて5億96百万円増加の59億25百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は80.7%となり、前連結会計年度末より1.5ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業務の効率化を目的とした業務システム等の投資など総額395,240千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資内容	金額(千円)
アウトソーシング事業	業務システム開発	174,413
	会計システム等開発	69,847
その他	SR STATION用ソフトウェア	92,152
全社	サーバーリプレイス	29,973

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪府吹田市)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、タックスハウス事業、不動産賃貸事業、その他、全社	統括業務施設	1,108,999	57,910	1,076,627 (1,380.93)	2,243,538	219 (6)
東京支社 (東京都中央区)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、タックスハウス事業、その他	〃	3,740	4,340	-	8,080	67 (-)
名古屋支社 (名古屋市中村区)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、タックスハウス事業、その他	〃	1,590	1,214	-	2,804	24 (-)
福岡支社 (福岡市博多区)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業	〃	2,459	1,764	-	4,224	24 (-)
仙台支社 (仙台市青葉区)	同上	〃	-	614	-	614	18 (-)
資格学校アテナ直営教室 (近畿圏)	その他	資格学校アテナ	207	956	-	1,164	11 (4)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 大阪本社中には、不動産賃貸事業により貸与中の土地及び建物を含んでおります。

4. 大阪本社以外の事業所については、建物を賃借しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
エフアンドエムネット株式会社	本社 (大阪府吹田市)	その他	統括業務施設	1,236	6,340	7,576	22 (23)
一般社団法人マイナンバー推進協議会	本社 (大阪府吹田市)	その他	統括業務施設	-	-	-	- (-)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,492,100	15,501,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,492,100	15,501,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年8月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,343	2,253
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	234,300	225,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	538(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日から 平成33年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 538 資本組入額 269	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、新株予約権者が権利行使資格を失った場合でも、当社取締役会が適切と認めた場合に限り、引き続き新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(注)2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えます。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする

場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整するものとします。

- (注) 3. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下これらを総称して「組織再編行為」という。)する場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、欄外(注)1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、

「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後の払込金額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。

新株予約権を行使できる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の末日までとします。

新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数)の承認を要するものとします。

新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたときは、当社は取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 (注)1	15,326,586	15,481,400	-	907,401	-	287,900
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)2	10,700	15,492,100	3,777	911,178	3,777	291,677

(注)1. 株式分割(1:100)によるものであります。

(注)2. 新株予約権の行使による増加であります。

(注)3. 平成29年4月1日から平成29年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,177千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	16	20	24	1	2,299	2,373	-
所有株式数 (単元)	-	14,512	706	73,440	5,476	16	60,765	154,915	600
所有株式数の 割合(%)	-	9.37	0.46	47.41	3.53	0.01	39.22	100	-

(注)1. 自己株式1,121,492株は、「個人その他」に11,214単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合同会社モリナカホールディングス	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	6,450,000	41.63
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	824,200	5.32
エフアンドエム従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	693,548	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	521,600	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	465,200	3.00
森中 一郎	大阪府吹田市	453,600	2.93
奥村 美樹江	大阪府吹田市	320,900	2.07
ステート・ストリート信託銀行株式 会社	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	115,900	0.75
小林 裕明	神戸市北区	114,700	0.74
CACEISBANKLUXEMBOURG (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	98,600	0.64
計	-	10,058,248	64.93

(注1) 上記のほか、自己株式が1,121,492株あります。

(注2) 平成29年3月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成29年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区愛宕2丁目5番1号
保有株券等の数	株式 774,600株
株券等保有割合	5.00%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,121,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,370,100	143,701	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	15,492,100	-	-
総株式の議決権	-	143,701	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番38号	1,121,400	-	1,121,400	7.24
計	-	1,121,400	-	1,121,400	7.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成27年8月17日取締役会決議)

会社法に基づき、平成27年8月17日取締役において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年8月17日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役(監査等委員である取締役を除く。) 8名 当社並びに当社子会社の従業員 227名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております

(注) 付与対象者の区分及び人数欄は平成29年3月31日現在のものです。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	48,269
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,121,492	-	1,121,492	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月14日 取締役会決議	143,666	10
平成29年6月28日 定時株主総会決議	143,706	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	210	527	775	1,055	1,283
最低(円)	153	184	258	437	820

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	968	1,032	986	930	886	1,066
最低(円)	888	871	886	871	835	862

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森中 一郎	昭和36年2月13日生	平成2年7月 当社設立 当社代表取締役社長就任（現任） 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社取締役 就任（現任） 平成21年11月 合同会社モリナカホールディングス 代表社員就任（現任）	(注)3	453,600
専務取締役	営業統括管 掌	小林 裕明	昭和36年7月25日生	平成3年11月 当社入社 平成11年4月 当社エフアンドエムクラブ事業本部 長 平成11年6月 当社取締役就任 平成13年5月 当社営業全般管掌 平成13年10月 当社アウトソーシング事業本部長 平成14年4月 当社営業全般管掌 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社エフアンドエムクラブ事業本部 管掌 平成20年4月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成21年4月 当社営業統括管掌（現任） 平成23年6月 当社専務取締役就任（現任）	(注)3	114,700
取締役		田辺 利夫	昭和35年12月7日生	平成4年12月 当社入社 平成11年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成13年5月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成15年4月 当社アウトソーシング事業本部長兼 名古屋支社長 平成17年4月 当社管理本部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任（現任） 平成21年6月 当社管理本部長	(注)3	36,800
取締役		奥村 美樹江	昭和39年1月30日生	平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成13年5月 当社内部監査室室長 平成17年4月 当社アウトソーシング事業本部管掌 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成20年8月 当社金融法人企画本部長 平成21年6月 当社常勤監査役就任 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	(注)3	320,900
取締役		原田 博実	昭和45年8月28日生	平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社入社 平成13年5月 当社入社 平成15年4月 エフアンドエムネット株式会社取締 役就任 平成15年4月 当社管理本部長 平成17年4月 当社アウトソーシング事業本部長 平成18年4月 当社マーケティング統括本部長 平成18年6月 当社取締役就任（現任） 平成19年4月 当社タックスハウス事業本部管掌	(注)3	25,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業顧問	山本 武司	昭和17年6月8日生	平成14年4月 当社入社 平成15年4月 当社東日本営業本部長 平成16年9月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社営業顧問(現任)	(注)3	2,200
取締役 (監査等委員)		西川 洋一郎	昭和17年5月24日生	平成10年1月 当社入社 平成11年6月 当社常勤監査役就任 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社監査役就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社営業顧問 平成23年6月 当社常勤監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	21,100
取締役 (監査等委員)		大野 長八	昭和23年12月27日生	昭和61年8月 株式会社ベンチャー・リンク取締役就任 平成12年4月 大野アソシエーツ代表(現任) 平成18年8月 株式会社ガイアックス社外取締役就任(現任) 平成19年6月 当社社外監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	1,000
取締役 (監査等委員)		宗吉 勝正	昭和24年10月13日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 平成14年7月 豊岡税務署長 平成20年7月 高松国税局長 平成21年9月 宗吉勝正税理士事務所所長(現任) 平成22年6月 株式会社上組社外監査役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	0
計						975,400

(注)1. 大野長八氏及び宗吉勝正氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 西川洋一郎、委員 大野長八、委員 宗吉勝正

なお、西川洋一郎は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、情報収集
その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するためであります。

3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会は9名、うち監査等委員である取締役は3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されております。取締役会は、毎月開催され、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務執行・監視を行っております。

監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成されており、うち2名は社外取締役であります。監査等委員である取締役は、取締役会に出席するとともに、内部統制システムを通じ適法性及び妥当性の観点から監査を行っており、監査等委員会を核とした経営監視体制をとっております。

また、取締役会に次ぐ機関として、経営幹部会議があります。経営幹部会議は、取締役・事業副本部長以上で構成され、毎月開催しております。会社運営に関する重要事項その他会社経営全般に関する事項について審議・報告し、方針決定と業務遂行の迅速化を図る体制をとっております。

その他、企業倫理及びコンプライアンス経営の社内的意思統一を図るため、コンプライアンス委員会を組織しております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス統括責任者（コンプライアンス委員長）を管理本部長が兼務し、事務局を管理本部に設置しております。また、各事業本部の管理職をコンプライアンス委員とし、全社横断的なコンプライアンス体制を整備・運用しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、信頼される誠実な企業であるために、コンプライアンスの統括責任者としてコンプライアンス担当取締役を任命し、全社的な取り組みを横断的に統括するコンプライアンス法務室を総務部の中に設置する。コンプライアンス・ホットラインによりコンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努め、その運営にあたっては、公益通報者保護法を遵守し、通報者に不利益がないことを確保する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書管理・保存に関する統括責任者として担当取締役を任命し、文書管理規程に基づいて、取締役の職務執行に係る情報その他重要な情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、各々の担当職務に従い適切に保存しかつ管理する。取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとし、文書管理規程の改定については取締役会の承認を得るものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、会社のリスクに関する統括責任者として担当取締役を任命し、リスク管理担当取締役を補佐する統括責任部署を総務部とし、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応を行う。リスク管理担当取締役は、必要に応じて全社的リスク管理の進捗状況と内部監査の結果を、取締役会及び監査等委員会へ報告する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役の中から各取締役の職務執行の効率性に関する統括責任者として担当取締役を任命する。担当取締役は、各取締役の職務執行の効率性に関するレビューを行い、必要に応じてその結果を取締役会へ報告する。

5．当社並びに子会社から成る企業集団（グループ）における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及びグループ会社における業務の適正を確保するために、統括責任者として担当取締役を任命する。子会社を管掌する役員又は本部長は、当社及びグループ会社間での業務の適正確保に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を行い、必要に応じて改善策の指導、実施の支援・助言を行うことができる。子会社を管掌する取締役又は本部長、及び子会社社長は、各部門の業務の適正を確保する制度の確立と運用の権限と責任を有する。子会社を管掌する取締役又は本部長は、子会社に対し子会社の取締役及び従業員の職務の執行に係る事項の当社への報告を求め、それらが効率的に行われること、法令及び定款に適合することを確保するとともに、損失の危険を監視し、業務の適正管理に努める。

6．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員に関する事項

監査等委員会は、必要に応じて取締役及び管理本部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

7．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員である取締役より監査業務に必要な命令を受けた管理本部所属の従業員は、その命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、管理本部長等の指揮命令を受けないものとする。

8．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関し、監査等委員会の指揮命令に従う旨を当社の取締役及び従業員に周知徹底する。

9．当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員、子会社の取締役、監査役、従業員又はこれ

らの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

当社の取締役及び従業員、当社の子会社の取締役、監査役、従業員又はこれらの者から報告を受けた者は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。報告の方法については、取締役会と監査等委員会との協議により決定した方法によるものとする。

10. 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、公益通報者保護法を遵守し、監査等委員会への報告を行った通報者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び従業員に周知徹底し、通報者に不利益がないことを確保する。

11. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、速やかに当該費用又は債務を処理する。

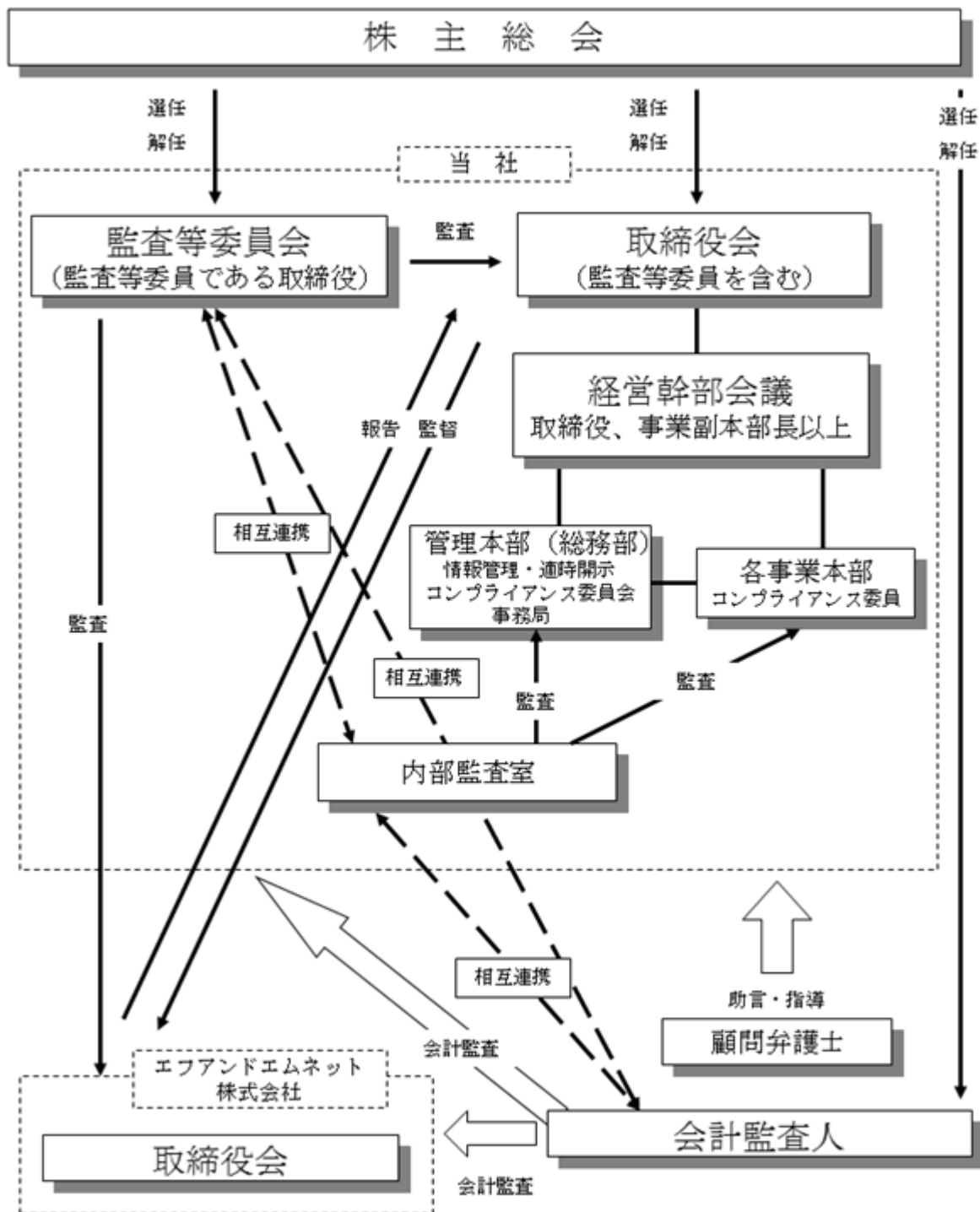
12. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、必要に応じて各業務執行取締役及び重要な各従業員からのヒヤリングを行うことができるものとする。また、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催することができる。監査等委員会の過半数は社外取締役とし、対外透明性を担保するものとする。監査等委員会は、独自に意見形成するため、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、法律事務所、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを積極的に活用することができる。

13. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力排除につき、反社会的勢力隔絶のための対策指針に明文化する。反社会的勢力対応部署を設置する。対応に際しては、代表取締役社長以下、組織全体として対応する。反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。また、不当要求の際には、民事と刑事の両面から法的対応を行い、対応する従業員の安全を確保する。反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引を絶対に行わない。

・内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制についての模式図



八．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会を設置しております。「コンプライアンス規程」「公益通報者保護規程」「情報管理規程」「個人情報保護規程」「情報管理・漏洩防止に関する規程」を制定し、会社の基本方針及び具体的な行動指針を徹底し、法令・内部諸規則の遵守及び不正の防止を図るとともに、企業の社会的責任を遂行するため、公正で活力のある組織の構築に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因になった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員である取締役監査の状況

当社の内部監査は、組織上独立の内部監査室を設置し、1名の専任者を配置しています。内部監査規程及び内部監査実施要領に基づき、主要会議、議事録、稟議書等の閲覧、実地調査により監査手続きを実施しております。また、経理部、各事業本部への監査を実施し財務報告に係る内部統制の状況や、監査等委員である取締役及びコンプライアンス委員会と連携して、内部統制の状況を確認しております。

社外取締役

イ．当社における社外取締役の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、専門的な知識や経験、能力等を当社取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実に活かしていただくことを目的に社外取締役を2名選任しており、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。当該社外取締役と当社との利害関係はありません。取締役会に出席し、公正にして中立な立場から経営の監督とチェック機能の役割を果たすとともに、取締役会の議案について議決権を行使いたします。

ロ．社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。また、社外取締役の2名は、経営の監視機能を果たすにあたり幅広い経験と知識を有していると考えております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成の概要は、次のとおりであります。

1．業務執行公認会計士の氏名

業務執行社員 代表社員 公認会計士 林 光行
業務執行社員 代表社員 公認会計士 薩摩嘉則

2．所属する監査法人名

監査法人彌栄会計社

3．当社に係る継続監査年数

業務執行社員 代表社員 公認会計士 林 光行 平成26年3月期より4年間
業務執行社員 代表社員 公認会計士 薩摩嘉則 平成24年3月期より6年間

4．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士が6名、その他の者2名の合計8名です。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は14名以内とし、このうち監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な株主への利益還元を行うためであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	80,340	80,340	252	-	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	2

- (注) 1. 当社は、平成27年6月25日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第25期定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く。)について年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、取締役(監査等委員)について年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 無報酬の取締役(監査等委員を除く。)が1名存在しております。なお、当事業年度末日現在の取締役(監査等委員を除く。)は7名、取締役(監査等委員)は3名(うち社外取締役は2名)であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 56,947千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フォーバル	37,800	27,480	業務提携の円滑な推進のため
(株)エコミック	2,000	1,650	業務提携の円滑な推進のため
富士ソフトサービスビューロ(株)	10,000	8,440	業務提携の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フォーバル	37,800	25,137	業務提携の円滑な推進のため
(株)エコミック	2,000	3,340	業務提携の円滑な推進のため
富士ソフトサービスビューロ(株)	30,000	28,470	業務提携の円滑な推進のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	103	103	-	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	18,000	-	17,000	-
連結子会社	1,800	-	1,800	-
計	19,800	-	18,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

その他重要な報酬の内容はありません。

(当連結会計年度)

その他重要な報酬の内容はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めておりませんが、監査証明業務に要する日数等を参酌して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人彌榮会計社による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、ホームページ及びメールマガジン等により最新の情報を確認しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,141	3,226,423
受取手形及び売掛金	323,881	371,629
商品及び製品	4,773	3,871
仕掛品	5,168	8,965
原材料及び貯蔵品	1,391	2,452
繰延税金資産	92,441	90,833
その他	40,324	48,778
貸倒引当金	16,814	16,617
流動資産合計	3,339,307	3,736,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,169,053	1,118,234
車両運搬具(純額)	312	0
工具、器具及び備品(純額)	62,592	73,491
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,308,585	2,268,353
無形固定資産		
のれん	1,573	1,272
ソフトウェア	355,006	517,291
その他	9,857	9,877
無形固定資産合計	366,437	528,442
投資その他の資産		
投資有価証券	244,816	263,690
繰延税金資産	27,958	27,696
滞留債権	29,845	33,547
差入保証金	142,613	142,549
保険積立金	250,843	309,025
その他	10,981	9,238
貸倒引当金	27,483	28,574
投資その他の資産合計	679,576	757,172
固定資産合計	3,354,599	3,553,968
資産合計	6,693,906	7,290,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,886	9,994
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	266,831	228,723
賞与引当金	196,163	208,984
その他	649,820	758,885
流動負債合計	1,203,702	1,286,587
固定負債		
長期借入金	80,000	-
負ののれん	1,999	1,818
その他	79,561	76,632
固定負債合計	161,561	78,450
負債合計	1,365,263	1,365,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	911,178
資本剰余金	2,085,810	2,089,587
利益剰余金	2,554,902	3,130,031
自己株式	271,396	271,444
株主資本合計	5,276,718	5,859,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,406	26,553
その他の包括利益累計額合計	22,406	26,553
新株予約権	29,517	39,362
純資産合計	5,328,642	5,925,268
負債純資産合計	6,693,906	7,290,307

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,512,417	6,216,699
売上原価	2,164,206	2,177,268
売上総利益	3,870,350	4,442,431
販売費及び一般管理費	1,283,282	1,321,245
営業利益	1,031,067	1,223,185
営業外収益		
受取利息	4,480	3,397
有価証券利息	918	3,719
受取配当金	563	824
保険手数料収入	260	266
業務受託料収入	1,120	1,262
除斥配当金受入益	504	723
負ののれん償却額	181	181
助成金収入	4,253	2,885
貸倒引当金戻入額	14,075	-
その他	959	2,379
営業外収益合計	27,316	15,640
営業外費用		
支払利息	4,499	2,470
その他	10	35
営業外費用合計	4,510	2,506
経常利益	1,053,874	1,236,320
特別利益		
新株予約権戻入益	3,139	840
特別利益合計	3,139	840
特別損失		
固定資産除却損	37,993	3145
減損損失	41,615	-
特別損失合計	9,608	145
税金等調整前当期純利益	1,047,405	1,237,015
法人税、住民税及び事業税	365,427	375,616
法人税等調整額	30,078	995
法人税等合計	335,348	374,620
当期純利益	712,056	862,394
親会社株主に帰属する当期純利益	712,056	862,394

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	712,056	862,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	892	4,146
その他の包括利益合計	892	4,146
包括利益	711,163	866,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	711,163	866,541

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	907,401	2,085,810	1,972,086	271,367	4,693,930
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	129,240	-	129,240
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	712,056	-	712,056
新株予約権の発行	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-
新株予約権の失効	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	28	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	582,816	28	582,787
当期末残高	907,401	2,085,810	2,554,902	271,396	5,276,718

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,299	3,139	4,720,370
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	129,240
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	712,056
新株予約権の発行	-	29,517	29,517
新株予約権の行使	-	-	-
新株予約権の失効	-	3,139	3,139
自己株式の取得	-	-	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	892	-	892
当期変動額合計	892	26,377	608,272
当期末残高	22,406	29,517	5,328,642

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	907,401	2,085,810	2,554,902	271,396	5,276,718
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	287,266	-	287,266
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	862,394	-	862,394
新株予約権の発行	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	3,777	3,777	-	-	7,554
新株予約権の失効	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	48	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3,777	3,777	575,128	48	582,634
当期末残高	911,178	2,089,587	3,130,031	271,444	5,859,352

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,406	29,517	5,328,642
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	287,266
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	862,394
新株予約権の発行	-	12,482	12,482
新株予約権の行使	-	1,797	5,756
新株予約権の失効	-	840	840
自己株式の取得	-	-	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,146	-	4,146
当期変動額合計	4,146	9,844	596,625
当期末残高	26,553	39,362	5,925,268

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,047,405	1,237,015
減価償却費	172,190	207,536
減損損失	1,615	-
長期前払費用償却額	721	574
貸倒引当金の増減額（は減少）	28,438	895
賞与引当金の増減額（は減少）	22,183	12,820
受取利息及び受取配当金	5,961	7,942
支払利息	4,499	2,470
租税公課	7,553	17,523
有形及び無形固定資産除却損	7,993	145
売上債権の増減額（は増加）	11,080	51,449
たな卸資産の増減額（は増加）	2,283	3,957
仕入債務の増減額（は減少）	1,400	892
その他営業資産の減少額	5,368	8,004
その他営業負債の増減額（は減少）	97,056	107,634
未払消費税等の増減額（は減少）	25,186	558
その他の固定負債の増減額（は減少）	21,879	2,928
その他	26,475	11,653
小計	1,304,201	1,523,654
利息及び配当金の受取額	5,299	6,326
利息の支払額	4,499	2,470
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	209,123	435,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,877	1,092,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,086	47,974
無形固定資産の取得による支出	200,308	281,661
投資有価証券の取得による支出	216,358	12,364
貸付金の回収による収入	145	12
差入保証金の回収による収入	7,717	90
保険積立金にかかる支出	8,621	51,425
その他	3,368	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,882	393,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	80,000	80,000
自己株式の取得による支出	28	48
配当金の支払額	129,232	286,396
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	5,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,261	360,688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	371,733	338,282
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,407	2,888,141
現金及び現金同等物の期末残高	2,888,141	3,226,423

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

エフアンドエムネット株式会社

一般社団法人マイナンバー推進協議会

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

当社の商品は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～42年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

均等償却によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ206千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)
有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	833,288千円	859,764千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与手当	1,045,550千円	1,206,265千円
賞与	375,017	441,374
旅費交通費	258,087	258,062
賞与引当金繰入額	164,966	176,091
貸倒引当金繰入額	-	12,773

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	881千円	60千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	968	68
工具、器具及び備品	7,025	76
計	7,993	145

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
連結子会社エフアンドエムネット(株) iPadアプリ	ソフトウェア	-

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社エフアンドエムネット(株)にて開発したiPadアプリについて、今後収益の見込みがないことから帳簿価額を備忘価額(1円)まで減額し、当該減少額を減損損失(1,615千円)として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	999千円	7,011千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	999	7,011
税効果額	106	2,864
その他有価証券評価差額金	892	4,146
その他の包括利益合計	892	4,146

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,481,400	-	-	15,481,400
合計	15,481,400	-	-	15,481,400
自己株式				
普通株式(注)	1,121,398	47	-	1,121,445
合計	1,121,398	47	-	1,121,445

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	29,517
	合計	-	-	-	-	-	29,517

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,440	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	71,800	5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,599	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	15,481,400	10,700	-	15,492,100
合計	15,481,400	10,700	-	15,492,100
自己株式				
普通株式（注）2	1,121,445	47	-	1,121,492
合計	1,121,445	47	-	1,121,492

（注）1. 新株予約権の行使による増加であります。

（注）2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	251,000	-	16,700	234,300	39,362
	合計	-	251,000	-	16,700	234,300	39,362

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,599	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	143,666	10	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,706	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,888,141千円	3,226,423千円
現金及び現金同等物	2,888,141	3,226,423

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約 1 件当たりリース料総額が3,000千円未満であるため、注記すべき事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金や安定的に運用益を確保できる金融資産に限定し、また、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,888,141	2,888,141	-
(2) 受取手形及び売掛金	323,881	323,881	-
(3) 投資有価証券	244,712	246,970	2,257
資産計	3,456,735	3,458,993	2,257
(1) 支払手形及び買掛金	10,886	10,886	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 未払法人税等	266,831	266,831	-
(4) 長期借入金	80,000	79,961	38
負債計	437,718	437,679	38

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,226,423	3,226,423	-
(2) 受取手形及び売掛金	371,629	371,629	-
(3) 投資有価証券	263,587	265,947	2,359
資産計	3,861,640	3,864,000	2,359
(1) 支払手形及び買掛金	9,994	9,994	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 未払法人税等	228,723	228,723	-
負債計	318,717	318,717	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の金利スワップ取引を付加した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	103	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,888,141	-	-	-
受取手形及び売掛金	323,881	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	100,000	100,000
合計	3,212,023	-	100,000	100,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,226,423	-	-	-
受取手形及び売掛金	371,629	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	100,000	100,000
合計	3,598,053	-	100,000	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	80,000	80,000	-	-	-	-
合計	80,000	80,000	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	207,142	209,400	2,257
	(3) その他	-	-	-
	小計	207,142	209,400	2,257
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		207,142	209,400	2,257

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	206,640	209,000	2,359
	(3) その他	-	-	-
	小計	206,640	209,000	2,359
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		206,640	209,000	2,359

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,130	6,025	23,104
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,130	6,025	23,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,440	9,070	630
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,440	9,070	630
合計		37,570	15,096	22,473

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,947	27,461	29,485
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,947	27,461	29,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		56,947	27,461	29,485

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	160,000	80,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	80,000	-	-

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	29,517	12,482

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権戻入益	3,139	840

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 4名 当社及び当社子会社の従業員 254名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 263,000株
付与日	平成27年9月1日
権利確定条件	付与日(平成27年9月1日)以降、権利行使日(平成28年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成28年7月1日 至 平成33年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	251,000
付与	-
失効	1,000
権利確定	250,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	250,000
権利行使	10,700
失効	5,000
未行使残	234,300

単価情報

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	538
行使時平均株価 (円)	890
公正な評価単価(付与日)(円)	168

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	60,909千円	64,850千円
未払事業税	18,929	13,721
未払事業所税	1,738	1,885
未払費用	8,479	9,611
前受金	1,191	1,217
連結会社間内部利益消去	527	616
その他	1,781	224
小計	92,502	90,895
評価性引当額	61	61
計	92,441	90,833
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	109,266	108,528
投資有価証券評価損	8,172	8,173
土地固定資産税等相当額	1,874	1,874
減価償却超過額	3,115	5,085
連結会社間内部利益消去	15,326	13,130
その他	9,581	12,409
小計	147,338	149,202
評価性引当額	119,313	118,575
計	28,025	30,627
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	67	2,931
計	67	2,931
繰延税金資産の純額	120,399	118,529

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割額	1.3	1.1
評価性引当額	0.5	0.1
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	0.0
税額控除	2.5	2.3
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	30.3

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社は、東京、名古屋、福岡、仙台、札幌、沖縄地域に支社等として賃借物件を使用しており、また、近畿圏にて資格学校アテナとして7店舗の賃借物件を使用しております。

上記物件は不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

賃借物件については当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社は、東京、名古屋、福岡、仙台、札幌、沖縄地域に支社等として賃借物件を使用しており、また、近畿圏にて資格学校アテナとして7店舗の賃借物件を使用しております。

上記物件は不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

賃借物件については当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、当該賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,235,062	2,234,084
期中増減額	977	48,457
期末残高	2,234,084	2,185,627
期末時価	1,783,000	1,817,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(50,645千円)であり、主な減少額は減価償却(51,492千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備投資(3,731千円)であり、主な減少額は減価償却(52,188千円)であります。

3. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
賃貸収益	117,578	113,859
賃貸費用	75,821	66,875
差額	41,757	46,983
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アウトソーシング事業」、「エフアンドエムクラブ事業」、「タックスハウス事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行サービスを提供しております。「エフアンドエムクラブ事業」は中堅中小企業向けの管理部門に対する各種情報提供サービスを提供しております。「タックスハウス事業」は税理士・公認会計士向けボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営及びものづくり補助金を中心とした補助金受給申請支援等を行っております。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の全社費用が206千円減少しておりますが、当連結会計年度のセグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,759,869	1,606,219	559,474	117,578	5,043,142	469,275	5,512,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,870	-	8,700	10,570	150,541	161,112
計	2,759,869	1,608,090	559,474	126,278	5,053,712	619,816	5,673,529
セグメント利益又は損失()	904,029	464,149	205,243	50,457	1,623,879	26,411	1,597,468
セグメント資産	335,046	52,603	82,136	1,775,115	2,244,901	490,548	2,735,450
その他の項目							
減価償却費	47,220	20,556	4,677	37,140	109,594	50,392	159,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,410	2,172	2,233	26,631	136,448	160,510	296,958

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,961,133	1,876,474	851,753	113,859	5,803,220	413,478	6,216,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,830	-	8,700	10,530	250,042	260,572
計	2,961,133	1,878,304	851,753	122,559	5,813,750	663,521	6,477,271
セグメント利益	799,832	648,620	348,171	52,859	1,849,483	14,757	1,864,241
セグメント資産	523,833	79,043	95,835	1,738,012	2,436,724	516,655	2,953,380
その他の項目							
減価償却費	85,259	7,164	4,171	37,034	133,630	51,520	185,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262,392	1,148	9,100	-	272,640	100,129	372,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,053,712	5,813,750
「その他」の区分の売上高	619,816	663,521
セグメント間取引消去	161,112	260,572
連結財務諸表の売上高	5,512,417	6,216,699

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,623,879	1,849,483
「その他」の区分の利益又は損失()	26,411	14,757
セグメント間取引消去	920	206
のれんの償却額	300	300
全社費用(注)	566,273	641,442
固定資産の調整額	745	894
連結財務諸表の営業利益	1,031,067	1,223,185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,244,901	2,436,724
「その他」の区分の資産	490,548	516,655
全社資産(注)	4,066,693	4,501,479
その他の調整額	108,238	164,552
連結財務諸表の資産合計	6,693,906	7,290,307

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	109,594	133,630	50,392	51,520	13,106	23,141	173,093	208,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,448	272,640	160,510	100,129	28,640	29,214	325,599	401,983

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	1,615	-	1,615

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	300	-	300
当期末残高	-	-	-	-	1,573	-	1,573

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	181	-	181
当期末残高	-	-	-	-	1,999	-	1,999

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	300	-	300
当期末残高	-	-	-	-	1,272	-	1,272

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	181	-	181
当期末残高	-	-	-	-	1,818	-	1,818

（注）「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	369.02円	409.58円
1株当たり当期純利益金額	49.59円	60.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.48円	59.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	712,056	862,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	712,056	862,394
普通株式の期中平均株式数(株)	14,359,978	14,364,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,768	103,557
(うち新株予約権(株))	(29,768)	(103,557)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	80,000	2.2%	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	160,000	80,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,398,775	2,832,519	4,412,070	6,216,699
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	254,414	594,318	972,963	1,237,015
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	169,883	400,373	656,626	862,394
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.83	27.88	45.72	60.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.83	16.05	17.84	14.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,836,791	3,139,166
売掛金	295,776	347,479
商品及び製品	4,773	3,871
原材料及び貯蔵品	1,304	2,326
前払費用	30,150	28,269
繰延税金資産	87,092	87,007
未収入金	2,284	5,558
その他	7,491	10,545
貸倒引当金	16,220	16,351
流動資産合計	3,249,442	3,607,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,167,443	1,116,998
車両運搬具	312	0
工具、器具及び備品	55,114	67,151
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,299,497	2,260,776
無形固定資産		
ソフトウェア	365,905	617,319
その他	8,451	8,951
無形固定資産合計	374,356	626,271
投資その他の資産		
投資有価証券	244,816	263,690
関係会社株式	89,617	89,617
出資金	1,710	1,710
長期前払費用	815	254
繰延税金資産	12,087	14,206
長期未収入金	1,755	524
滞留債権	28,023	31,625
差入保証金	142,613	142,549
保険積立金	250,843	309,025
その他	6,700	6,700
貸倒引当金	25,695	26,702
投資その他の資産合計	753,287	833,203
固定資産合計	3,427,142	3,720,251
資産合計	6,676,585	7,328,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,608	9,871
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	247,674	297,462
未払費用	151,553	185,133
未払法人税等	255,904	228,609
未払消費税等	78,172	86,284
前受金	132,928	166,152
預り金	72,496	98,801
賞与引当金	183,459	196,808
その他	22,544	11,796
流動負債合計	1,235,341	1,360,919
固定負債		
長期借入金	80,000	-
預り保証金	81,453	78,524
固定負債合計	161,453	78,524
負債合計	1,396,794	1,439,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	911,178
資本剰余金		
資本準備金	287,900	291,677
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,085,810	2,089,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,506,051	3,093,443
利益剰余金合計	2,506,051	3,093,443
自己株式	271,396	271,444
株主資本合計	5,227,866	5,822,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,406	26,553
評価・換算差額等合計	22,406	26,553
新株予約権	29,517	39,362
純資産合計	5,279,791	5,888,680
負債純資産合計	6,676,585	7,328,124

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
アウトソーシング収入	2,759,869	2,961,133
エフアンドエムクラブ収入	1,604,819	1,875,249
タックスハウス収入	559,474	851,753
不動産賃貸収入	126,278	122,559
その他サービス収入	258,061	294,881
売上高合計	5,308,503	6,105,576
売上原価		
アウトソーシング収入原価	858,639	1,010,097
エフアンドエムクラブ収入原価	337,124	327,602
タックスハウス収入原価	109,992	167,323
不動産賃貸収入原価	75,821	69,699
その他サービス収入原価	127,247	156,010
売上原価合計	1,508,825	1,730,733
売上総利益	3,799,677	4,374,843
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	5,173	6,549
役員報酬	87,180	89,940
給料及び手当	1,037,561	1,199,063
賞与	352,888	424,863
法定福利費	240,681	276,154
福利厚生費	11,811	21,161
旅費及び交通費	249,336	251,382
通信費	53,734	56,185
消耗品費	22,398	22,375
広告宣伝費	21,399	17,734
業務委託料	50,296	88,401
租税公課	47,149	70,406
支払地代家賃	69,551	71,048
支払手数料	83,990	93,747
採用費	7,245	9,817
減価償却費	43,011	48,792
貸倒引当金繰入額	-	13,016
賞与引当金繰入額	163,420	173,715
その他	226,432	210,055
販売費及び一般管理費合計	2,773,264	3,144,413
営業利益	1,026,413	1,230,430

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,467	3,396
有価証券利息	918	3,719
受取配当金	563	824
助成金収入	4,253	2,085
貸倒引当金戻入額	12,974	-
保険手数料収入	260	266
業務受託料収入	1,031	1,145
除斥配当金受入益	504	723
雑収入	922	2,357
営業外収益合計	25,896	14,519
営業外費用		
支払利息	4,499	2,470
雑損失	10	35
営業外費用合計	4,510	2,506
経常利益	1,047,800	1,242,443
特別利益		
新株予約権戻入益	3,139	840
特別利益合計	3,139	840
特別損失		
固定資産除却損	7,993	110
特別損失合計	7,993	110
税引前当期純利益	1,042,946	1,243,172
法人税、住民税及び事業税	353,208	373,415
法人税等調整額	21,669	4,900
法人税等合計	331,538	368,515
当期純利益	711,408	874,657

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
アウトソーシング収入原 価							
人件費							
給料手当		39,239			60,590		
雑給		86,505			96,951		
賞与		19,981			26,930		
法定福利費		23,738			29,656		
福利厚生費		5			117		
賞与引当金繰入額		10,620	180,090	21.0	12,450	226,697	22.4
経費							
外注費		62,265			66,412		
旅費交通費		7,871			14,327		
通信費		81,098			81,284		
光熱費		2,982			2,466		
消耗品費		10,480			7,042		
図書費		12			16		
支払手数料		18,092			21,857		
印刷費		10,556			8,188		
リース料		346			404		
賃借料		36,815			36,978		
減価償却費		47,220			85,059		
業務委託料		355,211			390,438		
雑費		45,597	678,549	79.0	68,923	783,399	77.6
アウトソーシング収入原 価合計			858,639	100.0		1,010,097	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
エフアンドエムクラブ収 入原価							
人件費							
給料手当		26,657			23,358		
雑給		46,135			52,387		
賞与		12,714			12,117		
法定福利費		13,833			14,325		
賞与引当金繰入額		6,175	105,516	31.3	5,928	108,117	33.0
経費							
旅費交通費		3,042			3,736		
消耗品費		2,839			2,901		
通信費		5,187			5,481		
支払報酬		65,179			57,435		
支払手数料		23,379			26,993		
印刷費		2,427			1,160		
減価償却費		20,452			7,073		
業務委託料		61,432			70,807		
雑費		1,207	185,150	54.9	261	175,852	53.7
商品売上原価							
期首商品棚卸高		3,001			2,662		
商品仕入高		46,119			43,278		
期末商品棚卸高		2,662	46,458	13.8	2,308	43,632	13.3
エフアンドエムクラブ収 入原価合計			337,124	100.0		327,602	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
タックスハウス収入原価							
人件費							
雑給		12,599			16,144		
賞与		557			4,291		
法定福利費		1,871			2,768		
福利厚生費		1			-		
賞与引当金繰入額		356	15,384	14.0	506	23,710	14.2
経費							
旅費交通費		587			232		
通信費		1,895			1,576		
消耗品費		1			-		
印刷費		3			-		
業務委託料		49,566			68,920		
機関紙制作費		11,760			11,760		
支払手数料		26,331			55,735		
減価償却費		1,040			2,385		
雑費		3,422	94,608	86.0	3,001	143,612	85.8
タックスハウス収入原価 合計			109,992	100.0		167,323	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産賃貸収入原価					
人件費					
雑給		6,008		5,952	
賞与		724		635	
法定福利費		895		866	
賞与引当金繰入額		447	8,075	352	7,807
10.7					11.2
経費					
光熱費		12,363		10,620	
消耗品費		498		452	
管理費		8,438		7,974	
支払手数料		1,269		686	
旅費交通費		285		241	
修繕費		1,466		361	
租税公課		13,239		12,570	
保険料		116		110	
減価償却費		30,068	67,745	28,874	61,892
89.3					88.8
不動産賃貸収入原価合 計			75,821		69,699
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他サービス収入原価					
その他サービス原価					
人件費					
給料手当		6,408		7,641	
雑給		24,757		25,426	
賞与		4,163		4,425	
法定福利費		3,250		4,350	
賞与引当金繰入額		1,582	40,161	1,179	43,022
経費			31.6		27.6
光熱費		2,473		2,257	
賃借料		15,011		15,011	
支払手数料		11,830		16,981	
旅費交通費		2,817		2,911	
通信費		671		651	
消耗品費		12,637		13,216	
図書費		10			
減価償却費		36,799		59,458	
業務委託料		378		431	
印刷費		756		285	
リース料		69		53	
雑費		58	83,515	18	111,277
商品売上原価			65.6		71.3
期首商品棚卸高		900		2,110	
商品仕入高		4,779		1,162	
期末商品棚卸高		2,110	3,570	1,562	1,710
その他サービス収入原価合計			127,247		156,010
			100.0		100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,923,882	1,923,882	271,367	4,645,727
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	129,240	129,240	-	129,240
当期純利益	-	-	-	-	711,408	711,408	-	711,408
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	28	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	582,168	582,168	28	582,139
当期末残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	2,506,051	2,506,051	271,396	5,227,866

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,299	3,139	4,672,166
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	129,240
当期純利益	-	-	711,408
新株予約権の発行	-	29,517	29,517
新株予約権の行使	-	-	-
新株予約権の失効	-	3,139	3,139
自己株式の取得	-	-	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	892	-	892
当期変動額合計	892	26,377	607,624
当期末残高	22,406	29,517	5,279,791

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	2,506,051	2,506,051	271,396	5,227,866
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	287,266	287,266	-	287,266
当期純利益	-	-	-	-	874,657	874,657	-	874,657
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	3,777	3,777	-	3,777	-	-	-	7,554
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	48	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3,777	3,777	-	3,777	587,391	587,391	48	594,897
当期末残高	911,178	291,677	1,797,909	2,089,587	3,093,443	3,093,443	271,444	5,822,764

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,406	29,517	5,279,791
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	287,266
当期純利益	-	-	874,657
新株予約権の発行	-	12,482	12,482
新株予約権の行使	-	1,797	5,756
新株予約権の失効	-	840	840
自己株式の取得	-	-	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,146	-	4,146
当期変動額合計	4,146	9,844	608,889
当期末残高	26,553	39,362	5,888,680

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

(4) たな卸資産

商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～42年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ206千円増加しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	11,618千円	8,289千円
短期金銭債務	111,438	134,034

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	81,545千円	64,285千円
売上原価	19,378	29,675
販売費及び一般管理費	28,687	21,606
営業取引以外の取引による取引高	263,044	326,534

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 89,617千円、前事業年度の貸借対照表計上額 89,617千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	56,615千円	60,734千円
未払事業税	17,971	14,118
未払事業所税	1,738	1,885
未払費用	7,878	9,050
前受金	1,191	1,217
その他	1,758	61
小計	87,153	87,068
評価性引当額	61	61
計	87,092	87,007
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	108,028	107,441
投資有価証券評価損	8,172	8,172
土地固定資産税等相当額	1,874	1,874
減価償却超過額	3,115	5,085
その他	9,038	12,052
小計	130,228	134,626
評価性引当額	118,074	117,487
計	12,154	17,138
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	67	2,931
計	67	2,931
繰延税金資産の純額	99,179	101,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割額	1.3	1.1
評価性引当額	0.5	0.1
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	0.0
税額控除	2.4	2.3
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	30.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,167,443	3,731	68	54,108	1,116,998	576,242
	車両運搬具	312	-	-	312	0	937
	工具、器具及び備品	55,114	41,787	42	29,707	67,151	258,007
	土地	1,076,627	-	-	-	1,076,627	-
	計	2,299,497	45,518	110	84,128	2,260,776	835,188
無形固定資産	ソフトウェア	365,905	398,370	-	146,955	617,319	-
	その他	8,451	500	-	-	8,951	-
	計	374,356	398,870	-	146,955	626,271	-

(注) 「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。

「工具、器具及び備品」 サーバリプレイス 29,973千円

「ソフトウェア」 アウトソーシング事業用業務システム開発 189,600千円

「ソフトウェア」 SR STATION事業用ソフトウェア 125,760千円

「ソフトウェア」 アウトソーシング事業用会計システム等開発 69,847千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	41,916	15,291	14,152	43,054
賞与引当金	183,459	196,808	183,459	196,808

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.fmltd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日近畿財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月16日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年8月9日近畿財務局長に提出

事業年度（第26期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

監査法人彌榮会計社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフアンドエムの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフアンドエムが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社エフアンドエム

取締役会 御中

監査法人彌榮会計社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフアンドエムの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。